

独立行政法人林木育種センターの平成 17 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	独立行政法人評価委員会による平成 17 年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、評価結果による特段の人事は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	17 事業年度評価における主な指摘事項	平成 18 及び 19 年度の運営、予算への反映状況
業務運営に対する総括的な意見	関係各方面との連携が進んでおり、センターの役割を明確にした上で、今後とも一層の連携強化に努められたい。	新品種の開発、遺伝資源の保存、育種技術の開発等の林木育種の基幹部分を自ら行うとともに、都道府県、森林管理局、研究機関等に加えて種苗生産者、森林所有者等の組織する団体などとの連携を広範に進め、育種素材の収集、検定林の調査や開発品種の PR を行い、林木育種の中核機関としての業務運営に努めた。 今後も、計画の達成に向け、関係機関との連携を図り、各項目ごとに積極的、かつ確実な取り組みを行っていく考えである。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 関係機関との連携	連携に当たっては、センターの役割をより明確にすることが重要であり、今後とも連携強化に努められたい。	都道府県、森林管理局、研究機関等に加えて、種苗生産者、森林所有者等の組織する団体などとの緊密、かつ広範な連携を進めるとともに、林木育種推進地区協議会、各ブロックの林業試験研究機関協議会の専門部会等を通じてセンター及び関係機関等の役割分担を明確にしつつ、第 1 期中期目標期間の効率的な業務の実施に努めた。
予算（人件費の見積を含む。） 収支計画及び資金計画 受託収入等の増加に係る取り組み	全体として努力していることは認めるが、目標を明確にして取り組むことが望まれる。	外部からの業務委託等の要請に積極的に応じるとともに、競争的資金の獲得に努め、受託収入を中心とする外部資金の獲得額は 53,703 千円となり、前年度比 23.4% 増加した。 また、採択数の増加を目標として、積極的な課題の提案に向けた取組を行うことに加え、提案された課題、アイデアを練り上げ

	<p>るための勉強会や「競争的資金等拡大対策委員会」を開催し、応募課題の確保と内容の充実等を図り、31課題を応募し、7課題（平成19年4月30日現在）採択された。応募件数は、平成17年度と同数であったが、採択課題は6課題増え、採択率は23%となった。</p>
--	---